

2022年4月20日

各位

株式会社 もみじ銀行

ジェーシーエンジニアリング株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	ジェーシーエンジニアリング株式会社
所在地	広島県広島市東区戸坂千足2丁目3番10号
代表者	大沢 繁治
業種	空調機器メンテナンス業

※ジェーシーエンジニアリング株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



ジェーシーエンジニアリング株式会社 SDGs宣言

弊社は、「地域貢献」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月15日

ジェーシーエンジニアリング株式会社

代表取締役 大沢 繁治



重点項目(ターゲット2030)

地域社会への貢献

みなさまがオフィスや商業施設で快適な時間が過ごせるよう、迅速で丁寧なメンテナンス業務に努めます。社員のスキルアップを図り、高品質なサービスを提供することで、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

各現場での作業工程・業務内容の社内共有
OJTを活用した社内教育、資格取得支援
定期的な社内勉強会の実施



環境に配慮した事業活動

環境問題への対応を重要な経営課題と捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めます。省エネルギー化や節水に対する意識を高め、全社員が一体となって環境問題に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

省エネルギー化につながる商品の販売
電力使用量・水道使用量の削減
廃棄物の適正な処理



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、健康と安全に配慮した職場環境づくりに努めます。また、社員とその家族との生活を大切に考え、ワークライフバランスの実現にも取り組んでまいります。

【主な取り組み】

社員の要望の把握
長時間労働の是正、休暇取得の推進
ハラスメント防止



ガバナンス体制の強化

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、事業における公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、みなさまから信頼される企業を目指します。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底
公正な取引の遵守
取締役会の適正な運営



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。